



医療・公衆衛生に支障をきたす 感染再拡大（リバウンド）の防止のために

基本的対処方針等諮問委員会会長

令和3年3月18日

はじめに

- 2か月以上に渡った2度目の緊急事態宣言が終了する。
- しかし、緊急事態宣言の期間内であるが、すでに、首都圏を中心に「感染再拡大（リバウンド）が生じ始めているのではないかとの指摘」も出てきている。
- 「医療・公衆衛生に支障をきたすリバウンド」の防止が喫緊の最重要課題であることはいままでもない。
- ただし、人々の協力なくして、リバウンドは防止できない。これまで以上に人々の理解と共感を得るためには、まず、国や自治体が必要な対策を確実に実行することが重要である。
- その観点から、国や自治体が取るべき対策を中心に述べる。

緊急事態宣言の評価

- そもそも、新型コロナウイルス感染症は、文字通り“ゼロにすること”はできない。“小さな流行の山”はいつでも発生しうる。
- 緊急事態宣言の主な目的は、医療提供体制の負荷を取ることであった。
- 今回の緊急事態宣言の“急所を突いた対策”によって、新規報告数は短期間で減少（新規陽性者数8割減）し、病床の負荷が確実に改善され、効果があったと考えられる。
- ただし、首都圏を中心に感染減少は下げ止まり、一部では微増傾向になっている。

下げ止まり・微増傾向の原因

- 下げ止まり・微増傾向の原因は
 - ・いわゆる“コロナ疲れ”“緊急事態疲れ”
 - ・若年者の飲み会・高齢者の昼カラオケなど
 - ・昨年10月から指摘してきた“隠れた感染源”の存在の可能性（第13回分科会提言等）

これからの対策が成功するための条件

○高齢者のワクチン接種前にリバウンドを生じさせない迅速性。

○これまでの“延長線上にはない対策”。

- ・“サーキットブレーカー”機能の構築
- ・まん延防止等重点措置
- ・“隠れた感染源”を探知する“深掘積極的疫学調査”
- ・無症状者に焦点を当てた重点的な“モニタリング検査”
- ・高齢者施設の職員に対する定期的な検査
- ・変異株PCR検査の拡大
- ・最大限の病床の確保・保健所の体制強化

○実行上の困難を乗り越える国及び自治体の強い意志。

なぜならば、以下のような困難が存在。

- 例
- ・保健所の体制強化（専門知識を有する人材が限られている）
 - ・情報の自治体間での共有（都道府県と保健所設置区市との連携は難しい）
 - ・自費検査機関との連携（事業運営のルールが異なる）

結論

- 人々の理解と共感を得て、「医療・公衆衛生に支障をきたすリバウンド」を防止するために、この数か月は、

“国や自治体が今まで以上に汗をかく局面”